

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大分県  
農業委員会名：姫島村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		70	
自給的農家数		68	
販売農家数		2	
	主業農家数	0	
	準主業農家数	0	
	副業的農家数	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		0	
	女性	0	
	40代以下	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		0	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	33.3	1.2	1.2	0.0	0.0	34.5
経営耕地面積	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
遊休農地面積	7.6	48.3	48.3	0.0	0.0	55.9
農地台帳面積	8.9	81.7	81.7	0.0	0.0	90.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	-	-	-
認定農業者	—	0				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	7				

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	34.5 ha	0 ha	0.0 %
課 題	本村の農地の大部分が急傾斜地で圃場整備がされていない狭隘な農地であり、農家の殆どが零細規模である。また、農業従事者の減少と高齢化等による耕作放棄地の増加が課題になっている。 今後は作付面積の拡大を図る担い手の育成に努めるとともに、自給的農家を増やす必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方:本村には専業の農業者がいない為、目標を設定していない。
活動計画	計画なし

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	本村で農業経営をしているものは0人であり、今後も増加は難しい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	103.3 ha	55.9 ha	54.1 %
課 題	大幅な耕作放棄地の解消は望めないが、農協と連携し、作付面積の拡大を図り担い手の育成に努めるとともに、自給的農家を増やす必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 本村において耕作放棄地の解消は極めて困難なため、最小の目標を設定している。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		9 人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区を設定し、一筆ごとの調査を行う。</li> <li>・遊休化している農地を地図等に記録する。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	34.5 ha	0 ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、違反転用は発見しにくい状態であり、農地パトロール等の監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農地パトロールを実施する。(1回実施)
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入